

令和2年度 徳島県立農林水産総合技術支援センター 農業大学校学校評価 総括表その1

<p>本年度の重点目標① 多様な進路に応じた人材育成</p> <p>一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、学生個々の進路やニーズに対応した教育を行い、生涯にわたる社会人・職業人としてのキャリア形成を支援する。</p>	<p>総合評価 B (概ね達成できた)</p>	<p>(所見)</p> <p>本年度は緊急事態宣言を受けて5月中頃まで休校を余儀なくされ、2年生の就職活動に若干の遅れが見られたが、三者面談や農業法人協会による就農相談会、ハローワーク研修なども感染予防策を講じながら実施したほか、就職活動が上手く進んでいない学生には県の「スタヂくんハローワーク」の個別相談を活用するなどし、卒業時点で約96%の進路を確定することができた。4年制大学への編入に関しては、今年度は1名のみ受験したが合格には至らず、就職に進路変更し、内定を得ることができた。進学指導に関しては受験科目に応じて複数の教員で分担して行っており、指導体制は確立しつつある。</p> <p>休校期間中の授業に関しては、実施方法の検討に時間を要したが、5月からLINEを使ったリモート授業を行い、休校明けの授業につなげることができた。</p> <p>例年行っている農大祭、四国農学連スポーツ大会、剣山登山等の各種行事は新型コロナの影響で中止となったが、それぞれ校内文化祭、校内スポーツ大会、かんきつテラス徳島研修といった代替案を企画し、本来の学習機会を最大限確保できるよう努めた。</p> <p>また模擬会社「そらそうじゃ」で行ってきた校外での販売活動は、「ヴォルティスタジアム学園祭」と「とくしまマルシェ」のみに留まり、対面販売における接客経験の少なさに課題が残ったが、「そらそうじゃ」の企画開発部、品質・農場管理部、営業部、総務・経理部の活動は夏休み明け頃に再開し、ロビーの常設販売所を整備したほか、通販サイト「島と暮らす」で農大アイスセットを出品するなど、新たな販売方法の模索も行った。こういった取り組みを通して、困難な状況にあっても最後まであきらめず、代替案を考え出して実行していく積極的な姿勢の育成ができたと思われる。</p> <p>以上の観点から、「多様な進路に応じた人材育成」に係る総合評価をB(概ね達成できた)とした。</p>
--	---------------------------------	--

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
① 成 キャリア アップ プラン ニング (将来設計) 能力の育	1 進路希望調査、三者面談、進路相談会等を実施し、1年次生のうちから学生に早期の進路決定意識を醸成させ、進路決定を支援する。	個人面談を年間3回以上実施し、1年次の後期開始時点での進路目標決定者を90%以上にする。	新型コロナウイルスによる休校により、全員を対象とした個人面談は、年間2回の実施に留まったが、必要に応じ、随時、個別に面談を実施した。進路指導計画に従って、進路希望調査を年間4回実施した。冬休み明けの第4回調査(1月7日実施)では、1年次の進路目標決定者は、95%であった。	B	B	就職活動の3月1日解禁と同時に、就職希望者全員が就職活動を始めるような働きかけを確実に実施する。説明会の出席や採用試験エントリーの時期を逃さないように、業界ごとの採用試験時期の目安を学生に周知する。
	2 徳島県農業法人協会や公共職業安定所、人材育成会社と連携したキャリア教育を推進する。	農業法人との交流会を各学年1回、公共職業安定所と連携した進路ガイダンスを1年次後期から2年次前期にかけ2回以上、人材育成会社によるキャリア教育を2年次で2回以上実施する。	1年後期と2年前期に公共職業安定所と連携した就職ガイダンスを実施し、2年後期には徳島県すだちくんハローワークと連携し、就職未決定者に対する就職ガイダンスを実施した。また2年次生には人材育成会社によるキャリア教育の講義を2回実施するとともに、農業法人協会との連携により、2年次前期及び未決定者は後期にも農業生産法人との交流会を開催した。コロナ対策をとり、早めの就職活動を実施するよう促した。	B	B	キャリア形成に関する学生アンケートでは、「進路選択、進路実現のために役立った」の項目で、6次産業ビジネスコースの肯定的評価が70%(生産コースは94%)と低く、食品加工業等を希望する学生のニーズに応じた対応が必要と考える。
	学校関係者委員の意見	最近では海外研修が減っているようだが、海外はまだ人口増加が続いており、従来型のビジネスモデルが通じやすいので、海外に視野を向けるのも有効な手段と考える。 県農業の破綻を防ぐために、引き続き次世代の担い手育成に尽力して欲しい。また、そのための手段の一つとして、高校の農業科教員の育成にも力を入れて欲しい。				

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
② 個々のニーズに基づいたマンツーマン指導の充実	1	学生に基礎的・基本的知識を確実に習得させ、学力向上を図る。	職員の授業改善に係る肯定的評価を90%以上にする。 講義で行われる教養科目・専門科目、それぞれの不認定者数を10%未満にする。	職員の授業改善に対する学生の肯定的評価は全体では90%を超えているが、2年次生が100%であったのに比べ1年次生は85.7%とやや低かった。 職員の授業改善の肯定的評価は100%であった。 不認定者が10%を超える科目は1、2年次生ともそれぞれ2科目あったが、2年次生は主に出席不足、1年次生は主に試験不合格が原因であった。	B	1年次生の中に、学習意欲が低い学生が見られ、次年度に向けてモチベーションの向上が課題である。
	2	進学希望者には、「進学対応カリキュラム」により、学力向上を支援する。特に編入学試験等で必要となる英語・化学・生物・小論文・口頭試験においては、補習や個別指導を行う。	進学を希望する学生の合格決定率60%以上を目指す。	進学希望の学生には、個別に専門科目の補習や論文作成、口頭試験対策、面接指導を行った。 進学を希望し、実際に受験した学生は1名いたが、合格には至らなかった。	B	外部講師科目の化学、生物も内部職員による補習を行ったが、合格に繋がらなかった。 個別指導開始時期の見直しと、自主的に学習を行う意欲を高める必要がある。
	3	農業法人との交流会、履歴書作成指導等の実施により、早期から就職活動意欲の醸成を図る。	概ね2割以上の1年生が農業法人との交流会をインターンシップへの参加につなげる。 1年次の1月には履歴書の書き方に関する指導を開始し、必要に応じて個別に指導する。	新型コロナウイルスにより、従来のように2年生と1年生が同時に農業法人との交流会に参加するのは難しかったため、日を分けて実施した。1年生の交流会では熱心に話を聞く様子も見られたが、インターンシップの参加にはつながらなかった。交流会を通して体験学習先を決定した1年生も1割に留まった。 また、新型コロナウイルスの影響により、カリキュラムが後ろにずれ込むなどの影響もあったものの、2月には、履歴書の書き方や電話対応等についての講義を開催し、ハローワーク求職登録なども行った。 加えて、卒業生との情報交換等、必要に応じて個別に対応した。	B	農業法人の交流会については、1・2年生が同時に参加した方が、就職に対して積極的に取り組む2年生の姿勢が1年生にとっては良い刺激になるので、少なくとも全体説明は2年生と同時に参加できるように計画する。 また、ZOOMなど、リモート面接にも対応できるように支援を行う。
	4	学生のニーズに対応した資格取得特別講座を開催し、資格取得を支援する。	造園技能検定、危険物取扱者試験、毒物劇物取扱者試験、大型特殊免許、大型特殊けん引免許、農業技術検定、フォークリフト、わな猟免許、家畜人工授精師、土壤医検定等に係る特別講義を開催する。学生の80%以上が特別講義を受講する。	「自分の進路や希望に応じて、資格取得特別講座を受講し、資格試験にチャレンジした」と回答した学生は89.6%と前年度(86.9%)よりも向上した。 また、危険物取扱者試験、毒物劇物取扱者試験、大型特殊免許、大型特殊けん引免許、フォークリフト、農業技術検定、土壤医検定、狩猟免許等の指定科目や特別講義を開催し、卒業までにどれか1つでも講座を受講した学生は92.9%であった。	A	一部の講座では資格合格率が低い ため、意欲の醸成や運営手法等を検討する必要がある。
	5	前年度までの受験報告をもとに作成した「就職・大学編入学試験受験報告書」や、「就職試験でよく聞かれる質問集」、「就職試験面接指導マニュアル」を活用し、各々の進路に合わせて個別の面接指導を行う。	進路指導に対する学生の肯定的評価を80%以上にする。 年度末の進路決定率を90%以上にする。	就職試験受験報告書などを活用し、各学生の就職試験前には可能な限り全員に個別指導を行った。 資料については、肯定的評価が高かったが、補充授業、個別指導に関しては、農業生産技術コースが、94.1%、6次産業ビジネスコースが、70%と評価が分かれた。 卒業までの進路決定率は、96.4%となった。	A	食品会社等6次産業ビジネスコースの学生のニーズにあった資料、指導内容等を更に改善していく必要がある。
	学校関係者委員の意見	年々就農者が減っている中、11名が就農してくれて良かった。スマート農業をはじめとする先端技術を身につけることも必要だが、農業本来の良さを五感を通して感じられると就農希望者がもっと増えると思う。 「人よりほんの少し努力するのが辛くなくて、ほんの少し簡単にできることがその人にとって向いていること」という言葉のように、様々な活動に積極的に取り組んでみて、学生が自分の適性に気づけるようになると良いと思う。				

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
③ 高度情報化への対応と問題解決能力の育成	1 現在のパソコンにおいて事実上の「標準」となっている「Microsoft Office」の各ソフトウェアを活用できる能力を育成する。 実習や模擬会社の運営において、スマートフォンやタブレット等の情報端末の活用を推進する。	学生アンケートで情報活用能力に関する自己評価を実施し、ワード、エクセル、パワーポイントを活用できる学生を80%以上にする。 また、実習や模擬会社の活動において、栽培・飼育管理、生育調査、経理などの目的で必要に応じてスマホやタブレットを使用したことのある学生の割合を80%以上にする。	「ワード、エクセル、パワーポイントなどの基本的な使い方を習得できた。」という項目に肯定的な回答をした学生が、1年次生では95%、2生では96%であった。また、「学習や体験したことを分かりやすくまとめ、パワーポイントなどを用いて説明することができた。」という項目に肯定的な回答をした学生が、1・2年次生共に約88%であった。 模擬会社の販売研修では、経理やレジなどにタブレットを導入したが校外販売研修が制限されたこともあり、実際に使用した学生の割合は6%に留まった。	B	B	引き続き「ワード、エクセル、パワーポイント」を習得して十分に活用できるように、その利用の指導に努める。 今後、実習等において、スマホやPCで栽培管理などを行えるアグリノートの使用検討を促す。
	2 プロジェクト学習における計画段階から調査・研究に至る一連の取組や、それらの成果や課題をまとめ、発表する機会を設定することにより、正確かつ的確な情報伝達能力、並びにプレゼンテーション能力を育成する。	コース内で、プロジェクト学習の進捗状況を発表する機会を、年間3回以上設定する。 プロジェクト成果発表会で学生の8割以上が職員から70点以上の評価を得る。	プロジェクトの計画発表、中間発表、成果発表の練習も兼ねて、コース内で進捗状況を発表する機会を設け、プレゼン能力の向上に努めた。 成果発表会における職員による評価が70点以上の学生は68%に留まった。	B	B	一部に内容に対する理解が十分でない場合も見受けられるため、試験設計の段階からの指導・助言を充実させる。
	3 ワークショップやグループ活動等、知識を相互作用的に活用する機会を授業や実習に取り入れ、言語活動を活性化させることにより、思考力・判断力・表現力等を育成する。	コース実習の時間のうち、年間30時間以上を、話し合い・討論・発表などの言語活動の時間にあてる。	特に各種発表会の準備の際に発表の仕方や資料の提示方法などの検討を行い、両コースとも32～50時間程度の言語活動を行った。また6次産業ビジネスコースでは実習毎のミーティングの司会を学生が交代で担当し、人前で話すことへの習熟や人の意見を取りまとめる力の向上を図った。	A	A	引き続き授業や実習において言語活動を適宜活用し、思考力や判断力の育成に努める。
学校関係者委員の意見		スマート農業の教育に着手できている点は評価できる。 人口や農業従事者の減少をむしろチャンスと捉え、余った土地を活用して大規模農業化し、スマート農業の技術などを駆使して効率良く生産できる道を切り開いて欲しい。 時代に合わせた教育内容になっていると思う。				

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
④ 体験的な学習活動による実践力の育成と社会性の醸成	1 学生実習やプロジェクト学習を「そらそうじゃ」の業務や商品開発と一体とみなし、各業務担当ごとの実践的な運用手法を策定し、組織的に指導助言できる体制をつくる。	「徳島農大そらそうじゃ」の業務担当単位で活動する時間を、月1回以上確保する。策定する運用手法に対する学生と職員の肯定的評価を80%以上とする。	学生アンケートを2回実施した。業務担当者を年間10回実施するとともに、業務担当者に1年次生も回数多く参加できるようカリキュラムを工夫した。運用手法に対する評価では、職員88.9%と目標を上回ったが、学生は66.7%と大きく下回る結果となった。	B	B	業務担当者を毎月開催するとともに、新商品開発クラブと連携して商品開発・企画力の向上を図る。
	2 模擬会社「徳島農大そらそうじゃ」の運営や活動を通して、個人の責任や協力を重んじる態度や姿勢を農科大学校の文化として定着させる。	学生アンケートを実施し、模擬会社活動における「責任感」や「協力」等に関する肯定的評価を90%以上にする。	学生アンケートを2回実施した。出張販売等において店長等の役割を明確にして活動を行ったが、販売研修の機会が少なかったこともあり、活動に対する評価では、1年次生71.4%、2年次生81.5%のとなり目標を下回った。	B		各担当課毎の協議を充実することにより、模擬会社内での責任感や積極的に協力する意識の向上に努める。
	3 「徳島農大そらそうじゃ」の活動や「きのべ市」の開催に関する広報活動を積極的に行い、「きのべ市」の知名度向上とファンの増加を図り、来店者の増加を目指す。	「徳島農大そらそうじゃ」HPとインスタグラムの中で、「きのべ市」の開催案内や模擬会社の活動状況及び成果を月に3回以上の情報発信ができるように取り組む。	コロナ禍によるイベントの中止や縮小でインスタグラムやHPでの情報発信は2回に留まったが、農大開発商品の紹介をネット通販サイト「島と暮らす」に掲載、知名度向上と販路開拓に繋がる情報発信を行った。	B		活動情報発信の内容をさらに充実するとともに、販売活動や新商品開発情報などの発信も積極的に行うなど情報発信力を強化する。
	4 学生の研究課題や進路に対応した校外での「農業・6次産業体験学習」を実施し、研修先の支援を得ながら職業体験を通じて実践力と社会性を育成する。	体験学習によって実践力や社会性が向上した学生を90%以上にするようにする。	農業、食品関係の法人、農業士各位の御協力により体験学習が実施できた。90%の学生が体験学習によって仕事をする上で大切な知識や技術、あいさつや言葉づかいが向上したと回答した。また、すべての教員が担当学生の実践力、社会性が向上したことを実感した。	A		引き続き体験学習が就職した際の実践力や社会性につながるよう、学生に対する意識付けを行う。
	5 「農業・6次産業体験学習発表会」を開催し、学生が感じた成果と課題を整理して発表することで、学習内容の強化と定着を図る。	発表会に向けた事前準備の段階の個別指導を充実させ、全員が合格基準を満たす発表ができるようにする。	体験学習の目的、指導を受けたことを改めて振り返り、分かりやすい資料づくり、スライド作成を指導し、9月の発表会では、整理されたものを視覚的に伝えることができ、全員が合格した。	A		引き続き取り組みを継続する。
学校関係者委員の意見		卒業生の評判も年々良くなっており、人材育成が充実していると感じる。				

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
⑤ に特別 よる活 動の 自主・ 課外 活動 の 仲間 づく り 性 の 醸 成 と 化	1 学生生活を活力あるものとするためにサークル活動、自治会活動、農学連行事などの自主的運営を支援する。	農大祭においてサークル活動や自治会活動の成果を展示する。 農学連スポーツ大会への全種目参加、ならびに競技の運営協力を通じ、他県の学生と交流を深める。	外部向けの農大祭は開催できなかったため、学生の間、この環境下で可能な代替イベントを作ろうという機運を醸成し、学内文化祭を開催することとなった。学生が案を出し、協議の末、日頃の活動を生かした藍染め、木工、フラワーアレンジメント、バーベキューなどを実施し、にぎやかに交流を深めることができた。 農学連スポーツ大会も中止となったので、同様に学生が話し合い、学内のスポーツ大会を開催した。ドッジボール、バドミントン大会の企画・運営を支援し、大いに盛り上げることができた。	A	A	コロナ感染症の影響を受けると想定されるので、本年と同様に学生の意欲を尊重し、自主的な企画運営を後方から支援する。
	2 学校行事(剣山登山、農大祭、収穫祭、スポーツ大会等)について仲間が共同し企画、運営することを支援し、行事を成功させる。	各学校行事の事後アンケートを実施し、学生の満足度を80%以上にする。	学校行事は規模縮小されたものの、やり方を変えて実施できた。学生による企画運営を職員が支援し、それぞれの行事が仲間づくり、連帯感をたかめることに役立ったと回答した学生は約90%と非常に高かった。	A		コロナ感染症の影響を受けると想定されるので、本年と同様に学生の意欲を尊重し、自主的な企画運営を後方から支援する。
学校関係者委員の意見		言及なし				
課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
⑥ 積極 的な 教育 活動 の 改善 並び に 学校 運営 の 改善	1 様々なツールを用いて問題提起を事前検討したうえで、課長会、コース会等を定期的かつ効率的に実施し、学生指導、最新の教育事情、危機管理、コンプライアンスなどに関する情報交換や研修を行うことで、教育課題の共通認識、指導の情報共有化、並びに教職員の資質向上を図る。	課長会を月1回以上、コース会を月2回程度実施し、学校運営改善や教育指導改善につながる研修(勉強会)を継続的に実施する。 組織アンケートを行い、学生の理解を深める情報交換や組織力等に係る職員の肯定的評価を90%以上にする。	課長会開催回数は、昨年より5回多い24回開催した。コロナの影響で、初めての休校やオンライン授業およびカリキュラムの再編成等となり、特にコース実習の進め方について苦慮した年となった。しかし、今年度は課長会開催回数を多くし、学生の学習状況や生活状況について情報交換を行い教職員間で共有。学生指導について指導方針を協議しながら共通認識を図った。また、職員による始業前の朝会や、ホワイトボードへの記載等により、1日のスケジュール及び学生への指示事項の情報共有を行った。新型コロナの影響で刻々と状況が変わる中で、協議すべき事項が格段に増加したため、コース内における情報共有に十分できていると感じる教員の割合は約55%に留まった。	B		学生の状況や個々の教職員の教育活動についてより共有し、より透明性の高い学校運営に努める。 コロナ渦のような不測の状況にも対応できるような体制を事前に構築していく。 また、教職員の更なる積極的な情報交換・協議の機会を増やせるようスケジュール管理を行う。
	2 定期的に、学校教育目標に基づく具体的な取組のモニタリングを実施し、指導の進捗状況や適切さを評価する。	指導の進捗状況を適切に評価するため、校務分掌やコースの業務に関するモニタリングを年2回実施し、更に、外部評価も行うこととする。	教員対象学校評価アンケートの、課長会での積極的な情報発信や教育活動及び学校運営上の諸問題への取組みに関する項目では89%の肯定的回答が得られ、改善に努力していることが示された。また、外部評価委員会において、労働力不足に対応した教育活動としてカリキュラムにスマート農業、ICTを活用した農業の実際についての講義を取り入れ農大の教育体制は高く評価された。	A	B	引き続き、学校評価結果を活かした目標を設定し共有することにより、職員間の協働体制を推進する。教職員間の連絡体制を密にし、意欲を持って学校運営に参画できる雰囲気をつくる。
	3 個人情報に十分配慮し、共有フォルダを活用した情報共有体制を構築していく。	個人情報管理の適正化と必要なファイルの検索性向上のために、9月までにネットワークサーバーのフォルダ構成を再構築する。	個人情報管理の適正化と必要なファイルの検索性向上のために、9月までにネットワークサーバーのフォルダ構成を再構築する予定であったが、サーバー故障等により現在再構築に向けて作業を進めている。	B		早急に、共有フォルダを活用した情報共有体制を構築する。
	4 高等学校との連絡・連携を密にし、学生の生活指導や教育活動の改善に活かす。	年2回の高校訪問や電話連絡を通して、学生に関する情報交換を行う。	今年度はコロナの関係で高等学校と調整を行い年1回から2回の高校訪問を実施。また、コロナ禍においてもコロナウイルス感染症対策を行いオープンキャンパスを2回開催するとともに、個別に学校案内等も行い、学生に関する情報交換を行った。	A		今後も、高等学校との連絡・連携を更に密にし、学生に関する情報交換を行う。
学校関係者委員の意見		サーバーの検索性に関しては、検索ソフトを使うと全文検索しやすくなる。学生も必要な時に必要な情報にアクセスできるようなシステムにすると、教育効果が高くなると思う。				

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
⑦ 心の通う人間関係を構築する能力の素地養成	1 教職員の人権意識を啓発するために人権研修を行う。また、いじめなどの問題を早期発見するための研修を行い対応能力を高める。	学校評価アンケートにおいて、授業、実習や行事を通じて、学生の人権意識を高めるよう配慮したと回答する教職員が90%以上とする。	教職員対象の人権研修を実施した。日常的に学生に接する際に、人間関係や行動に気を配り、違和感があれば、教職員間で情報共有し、早期発見に努めた。 学校評価アンケートにおいて、授業、実習や行事を通じて、学生の人権意識を高めるよう配慮したと回答した教職員は100%であった。	A	A	研修等により問題発見のセンスを磨く。
	2 「学校生活に関する調査」を年2回実施し、問題がある学生には面談し、心理的な問題等を早期に発見し、組織的に対応する。	学校評価アンケートにおいて、人権を尊重する仲間づくりができたと回答する学生が80%以上とする。	学校評価アンケートにおいて、人権を尊重する仲間づくりができた学生は94%であった。 気になる回答をした学生には追加の聞き取りを行い、適切に対応できた。	A		引き続き当調査を実施し、学生が抱える問題の早期発見に努める。
	3 学生の悩みを解決するために、学生、保護者、教職員による三者面談を開催する。学校と家庭が連携し、協働する体制を構築し問題解決にあたる。	年1回の三者面談に加え、学校生活に関する調査を年2回実施し、いじめをはじめとする学生生活上の問題を早期発見するとともに、必要と思われる学生全員に教育相談を実施し、問題解決を図る。	三者面談や年2回の学校生活に関する調査で、学生の気質や家庭環境を理解し、学生生活上の問題の早期発見に努めたほか、必要に応じて学生本人や保護者を交えた教育相談も実施し、悩みや問題の解決に努めた。	A		面談、調査を継続すること。また、突発的な事案に的確に対応すること。
学校関係者委員の意見		アンケート項目の「入学して良かった」に対する肯定的回答が94%は素晴らしい。 保護者との連絡体制を密にし、更にきめ細かな指導を期待する。				

令和2年度 徳島県立農林水産総合技術支援センター 農業大学校学校評価 総括表その2

<p>本年度の重点目標② 地域農業への寄与</p> <p>農業体験学習、模擬会社の運営、6次産業化への取り組みなどを通じて、社会との連携を深め、総合的な指導体制のもと、幅広い経営能力を養成するとともに、地域農業等に寄与する。</p>	<p>総合評価 A (十分達成できた)</p>	<p>(所見)</p> <p>農業生産技術コースでは、「栽培から販売までの知識と技術を持った人材の育成」を課題として、年間を通して多種多様な果樹・野菜・花き・畜産を扱うことにより、学生の栽培・飼養管理における知識・技術の習得を支援した。学生プロジェクト18課題のうち、16課題において、地域農業の諸課題について検証・改善した。卒業生18名のうち、自営及び就職就農は11名、農業団体・農業関連企業への就職は4名、公務員は1名、その他2名となった。</p> <p>6次産業ビジネスコースでは、教室での講義、体験学習、6次産業巡見、コース旅行などにおいて、農業、食品関係の法人、農業士、実際に地域の経済・文化・生活を支えている人々と広く接することが刺激となり、知識や技術を学ぼうとする姿勢が身に付くとともにあいさつや言葉づかいなどのコミュニケーション能力が向上した。また、模擬会社の経営、プロジェクト学習などによっても農業経営の視点や技術が養われた。このような幅広い経営能力を持った人材を育成し、継続的に支援することで地域農業や地域社会に寄与することができた。卒業生10名のうち2名が就農し、4名が食品加工関係、2名がその他の農業関連企業に就職した。</p> <p>コロナ禍にあつて販売活動は大幅に制限されたが、かんきつのシロップや不知火の缶詰、揚げ物の廃油を使った竹炭石けん等、新商品開発に積極的に取り組み、6次産業化に向けた農産物の活用方法を探った。農大での学校生活の様子や研究成果などはGoGo農大やセンターニュース、四国放送、石井CATV等を通して紹介し、地域農業や6次産業への貢献を図ると共に、農業大学校自体の広報を行った。</p> <p>以上のことから「地域農業への寄与」に関する総合評価はA(十分達成できた)とした。</p>
--	---------------------------------	--

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
① 栽培から販売までの生産知識と技術を持った人材の育成	栽培・飼養管理について役割分担し、日々の栽培・飼養管理を主体的に実践させ、年間を通した体系的・実践的な農業の知識並びに技術を習得させる。また、先進的な栽培方法について知見を深める。	学生が栽培・飼養に関する知識及び技術を習得して、それぞれがこれまでの経験に基づく農業の課題解決に努め、生産技術の向上につながるプロジェクト課題を80%以上設定する。	学生自身の農家の経営課題、将来の就農計画、地域農業が抱える課題等様々なニーズに応じてプロジェクト課題を設定し、作付け計画から栽培管理にいたる一連の過程に必要な知識や技能の習得を支援した。また、センターの研究部門と連携し、より高度な技術習得に努めた。生産技術の向上につながるプロジェクト課題に取り組んだ学生は18人中16名で89%であった(残りの2人は花の加工技術と畜産の疫学的な内容)。	A	A	プロジェクト課題での取り組みにおいて、地域農業への寄与のために、地域の農業支援センターとの連携を深めて、課題設定の参考とする。
	「農大祭」や「きのべ市」で販売する果物、野菜、花苗等の栽培方法、機能性や調理方法等について学習する時間を設け、十分な知識を習得させる。	農産物の栽培・貯蔵・流通・調理法等に対する学生の知識に関する調査を、来客に対し実施するとともに、生産現場の視察研修や実践を授業時間を活用して実施し、理解度を80%以上とする。	「農大祭」、「きのべ市」で販売する果実、野菜、花きの栽培や加工品等の生産、農業生産現場の視察研修等を授業時間を活用して実施して、技術習得に努めた。学校評価アンケートの該当項目でも96%の肯定的回答を得ることができた。 新型コロナウイルスの影響でほとんどの販売研修が中止となったため、習得した知識などを実際の接客場面で生かすことはできなかったが、その代わり、ロビーの常設販売所やキューエイの産直市に設置するPOPや商品ラベル作成の際に生かすことができた。	A		引き続き普段の実習で培った知識が「農大祭」や「きのべ市」等の対面販売だけで無く、接客を伴わない販売の際にも生かされるように工夫する。
	地域の特色を活かした作目の課題を解決するための高度かつ専門的な栽培・飼養技術を実証するとともに、その技術の有用性を、作目の需要や生産効率なども含めて総合的に判断する力を育成する。	地域に貢献できるような課題解決プロジェクトを選択して、その成果を地域に発信する。	地域に貢献する課題解決プロジェクトについて、学生が取組み、農大のホームページ、センターニュース、石井CATVにそれぞれ1課題発信した。	A		身近な問題の課題解決を通して、地域に貢献するプロジェクトだけでなく、更に大きな視点に立ったプロジェクト課題に取り組むことを促す必要である。
学校関係者委員の意見		年々就農者が減っている中、11名が就農してくれて良かった。(再掲) 人口や農業従事者の減少をむしろチャンスと捉え、余った土地を活用して大規模農業化し、スマート農業の技術などを駆使して効率良く生産できる道を切り開いて欲しい。(再掲)				

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
② 6次産業 ビジネス 育成 コース 農作物の付加価値販売につなげる人材の育成	1 卒業論文プロジェクトにおいて、6次産業化を伴う農業ビジネスモデルを研究・実践する。	プロジェクトで「6次産業化」ビジネスモデルの研究に取り組む学生を70%以上にする。	すべての学生が農産加工、新商品開発、適切な価格設定など、「6次産業化」ビジネスモデルの研究に取り組み、その成果を発表会で分かりやすくプレゼンテーションできた。	A	A	引き続き、卒論プロジェクトに於ける6次産業化を伴う農業ビジネスモデルに関する研究を促していく。
	2 学外での実践活動における、市場調査等を通じて、消費者や社会のニーズを把握、分析し、商品開発や販売戦略等に活かす。	学外における販売活動を通じ、市場ニーズの調査を行い、活用する学生を1・2年合わせて60%以上とする。	コロナ感染症の予防のために学外における試食や販売活動ができず、市場ニーズの調査が全くできなかった。そこで、学内での試食アンケートなどを充実させ、76%の学生がニーズ把握ができたと回答した。	A		今年度と同様にコロナ禍における市場調査等の方法を工夫し、可能な限り実施していく。
	3 プロジェクト研究に取り組む過程で、プロジェクトマネジメント、ブレインストーミング、PDCAサイクル等の各種の手法を習得させる。	課題解決のための手法を利用できる学生を70%以上とする。	学生がプロジェクト研究に取り組む中で課題の設定や解決方法を考え実践する過程を必要に応じて支援した。アンケート結果によると、プロジェクトの計画から、実践までのプロセスで、様々な選択肢を検討し適切と思われるものを実行したとする学生の割合は81%であった。	A		引き続き、プロジェクト研究において学生が適切な手法で課題解決ができるよう支援していく。
学校関係者委員の意見		<p>人口減少の続く日本においては以前のように人口増を前提としたビジネスモデルでは通用しなくなっている。変化の波をいち早くつかみ、対応していける力を育てて欲しい。エンカル消費やSDGsを意識した商品開発は今後も不可欠になるであろう。</p> <p>商売として成り立つためには、しっかりと利益が出て、その利益が従業員に分配できることが大切。高付加価値販売や適正な値決めなども意識している点が評価できる。</p> <p>アイスクリームのパッケージが大幅に改善しており、ブレインストーミングなどの手法の成果が見られる。例えば「グルテンフリー」といったメリットを明確に表記すると、消費者によりアピールする商品になると思う。</p>				

課題	活動計画(具体的方策)	評価指標(数値目標)	評価指標の達成度と活動の実施状況	評価	評価	次年度への課題
③ 地域農業への寄与のための体制づくりと、研究成果や学生活動に係る積極的な情報発信	1 平成30年度より稼働した六次産業化研究施設を活用し、商品開発に取り組み、地域社会へ発信する。	コースや模擬会社において、加工品を3品以上試作し、校外販売研修やSNSなどを通して地域に発信する。	プロジェクト研究活動の一環で、廃食用油を有効活用した石鹸や阿波尾鶏のドレッシング、かんきつのシロップ、不知火の缶詰等を開発し、ロビーの常設販売所を中心に「とくしまマルシェ」や「ヴォルティススタジアム学園祭」でも販売し、農産物の新たな活用方法を地域社会に発信することができた。	A	A	引き続きプロジェクト研究等を通して、スダチやサツマイモといった県の特産物を使った商品を開発し、情報発信していく。
	2 学生の研究や学校生活、「そらそうじゃ」の活動状況等定期的な広報等を作成する。 また、農大HPその他の情報発信ツールを活用して農業関係機関、関連企業、高等学校だけでなく、一般社会に対しても積極的に情報発信を行う。	教育活動に関する広報紙「GoGo農大」を年間12回以上作成して公開する。 HPを2週間程度で更新し、最新の情報を地域社会に発信する。	教育活動に関する広報紙を年間12回以上作成して、公開した。 農大HPの更新については、微細な変更を含めると100回程度更新・修正を行い、最新の情報にその都度更新を行い、地域社会に発信を行った。 この他、農業共済と連携して地域の農作物の調理方法を考案し、学生自身が四国放送の番組に出演・紹介するなど、地域農業及び消費者の食生活の向上に積極的に貢献した。	A		引き続き、広報紙の発行と農大HPの更新を行い、積極的な情報発信を行う。
	3 本校の教育活動に関して積極的な情報発信・広報活動を行い、未来の徳島県農業を担う意欲と活力に満ちた新入学生を確保する。	高校訪問を年間2回以上行い、高校でのガイダンスにも積極的に参加する。また、義務教育や高等学校の依頼があれば、キャリア教育に係る体験的な活動の実施に協力する。 広く社会人も含めて積極的な参加を募りオープンキャンパスを開催する。	本年度は新型コロナ感染防止の観点から、学校によっては高校訪問を1回に留めた場合もあった。高校ガイダンスも例年より減少したが、要請のあった高校へは必ず参加した。 オープンキャンパスは2回開催したが、新型コロナ感染対策の観点から1回目は県内の3年次生に限った。2回目は開催方法を工夫し、希望者全員を受け入れることが出来た。 また、大手ショッピングモールに学生募集案内を設置するなど、幅広い層への周知を行った。	A		引き続き積極的に行う。
学校関係者委員の意見		<p>子どもが農業体験し、学生がそれをサポートするような場を設定すると、学生の社会性の育成にもなるし、将来の人材育成にもつながると思う。就農した卒業生への助言や支援についても期待する。</p>				